東アジアの平和をめぐる情勢と課題

「平和新聞」編集長・ジャーナリスト　布施 祐仁

覇権なき東アジア実現
日米安保体制は見直しを

東アジアが軍事的脅威から解放されて平和になるために日本が果たすべき役割とは何でしょうか。日本平和委員会「平和新聞」編集長の布施祐仁さんに寄稿してもらいました。（見出しは編集部）

布施さん

秋田県庁前でイージス・アショア配備撤回を求めるイージス・アショアを考える県民の会（2019年5月・写真は「県民の会」提供）

いま東アジアは、激動のときを迎えています。平和に向かって前進するか、あるいは後退するか、大きな分岐点に立っていると言ってもいいでしょう。

前進は、言うまでもなく、朝鮮半島の非核化に向けた動きです。北朝鮮の核兵器開発をめぐり、一昨年は同国とアメリカとの緊張が極度に高まりましたが、昨年4月に板門店で南北首脳会談が、6月にシンガポールで史上初の米朝首脳会談が開かれ、局面は「戦争の危機」から「対話による緊張緩和」に大きく転換しました。この二つの歴史的な首脳会談では、朝鮮半島の非核化と恒久的な平和体制の構築を目指すことで合意しました。「恒久的な平和体制の構築」とは、現在休戦中の朝鮮戦争を正式に終わらせ、休戦協定を平和協定に切り替えるということを意味しています。

完全な非核化と平和体制へ合意

1950年に北朝鮮の韓国侵攻で始まった朝鮮戦争は、米軍が指揮する「国連軍」と中国が組織した「中国人民志願軍」が介入し、1953年に休戦協定が結ばれるまでに、およそ300万人が命を落とす大惨禍となりました。休戦協定を締結した直後、アメリカと韓国は軍事同盟（相互防衛条約）を結び、米軍は韓国への駐留を続けました。北緯38度の軍事境界線を挟んで米韓連合軍と北朝鮮軍が互いに銃口を相手に向けながらにらみ合うという「冷戦体制」が継続したのです。北朝鮮が現在、核兵器の放棄と引き換えにアメリカに求めているのは、体制の承認です。

6月19日に南シナ海で共同訓練を行う、海自護衛艦いずも（手前）と米原子力空母ロナルド・レーガン（出典：米海軍ホームページ）

そのためにも、平和協定を結んで休戦＝準戦時状態を終わらせ、国交を正常化することを望んでいます。

今年6月に板門店で行なわれた3回目の米朝首脳会談でも、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和体制の構築という目標を両首脳が再確認し、その実現にむけて双方が同時的、段階的に進めていくことで合意しました。もちろん、このプロセスには今後も紆余曲折が予想されます。大きな目標では一致していても、具体的な進め方については、これまでもそうだったように双方の主張が必ずしも一致するわけではないからです。

米朝協議進める外交で
戦争体制から脱却

日本では、非核化がなかなか進展しない現状に対して、「北朝鮮は核兵器を放棄するつもりはない」などと冷ややかに評論する「専門家」もいますが、そこでさじを投げても何も良いことはありません。この問題は、外交によって解決する以外に方法はないのです。韓国の文在寅大統領が行なっているように、米朝協議が前に進むように後押しする外交が日本を含む周辺国には求められています。

朝鮮戦争の終戦と恒久的な平和体制の構築は、日本にとっても重要な意味があります。日本はアメリカと、朝鮮戦争が再び勃発した際、米軍や米軍が指揮する「国連軍」の基地使用を認めるとともに、支援を行なう約束をしています。つまり、アメリカの「朝鮮戦争体制」に完全に組み込まれているのです。

そもそも、日米安保条約は、アメリカが日本を拠点に朝鮮戦争を戦うさなかに結ばれました。アメリカは、連合国の占領を終わらせて日本の主権を回復させるのと引き換えに、米軍が日本に基地を置き、そこを自由に使って日本の国外で戦争ができる権利を手に入れたのです。現在の日米安保条約は、その後1960年に改定されたものですが、この基本的な性格は変わっていません。日本を守るためのものではなく、米軍が日本を拠点に日本国外で戦争をするための体制なのです。朝鮮半島の非核化と恒久的な平和体制の構築は、北東アジアの平和にとって大きな前進であるとともに、日本がアメリカの戦争体制に組み込まれている日米安保体制を見直す契機にもなり得るし、そうしていかなければならないと思います。

しかし、残念なことに、日本政府からは日米安保体制を見直そうという気配はまったく感じられません。むしろ、今の政府は日米安保体制をいっそう強化し、アメリカのグローバルな戦争体制と一体化しようとしています。その最大の口実とされているのが、「中国の脅威」です。

トランプ政権は、現在の安全保障の最大の焦点を中国やロシアとの「大国間競争」に定めています。これらの大国によってアメリカのグローバルな軍事的優位性が脅かされているというのです。中国については、「軍事近代化を推進し、インド太平洋地域の覇権を追求し、米国を追い出そうとしている」と警戒感をあらわにしています（2018年1月公表の国防戦略）。アメリカはこの競争に勝ち、グローバルな軍事的優位性を今後も維持することを国防戦略の目標としています。しかしアメリカ単独では、あまりにも負担が大きい。そこで重視しているのが、同盟国の力を最大限引き出すことです。

大国間競争で戦争リスク増す
米に忠実は亡国の道

この構想にもっとも忠実に従い、協力しようとしているのが日本です。南西諸島への自衛隊ミサイル部隊の配備、事実上の「空母」導入、秋田・山口へのイージス・アショア（地上配備型ミサイル迎撃システム）の配備、F35ステルス戦闘機などアメリカ製ハイテク兵器の〝爆買い〟…。これらは、すべて、この地域でアメリカが中国に対して軍事的優位を維持し続けるために、米軍の戦力を自衛隊が補完するものと言っても過言ではありません。アメリカの軍事的優位が今後も維持されることが「抑止力」となり、日本と地域の平和が守られるというのが日本政府の考えですが、本当にそうでしょうか。米中の「大国間競争」は激しい軍拡競争を招き、偶発的な衝突も含めて戦争のリスクをむしろ高めるというのが私の意見です。そして、万が一、米中が戦争するような事態になった場合、戦場となるのは、米本土でも中国本土でもなく、その間に挟まれた日本（特に沖縄・南西諸島）となる可能性が高いのです。

戦争にならなかったとしても、この「大国間競争」に付き合っていけば、自衛隊の軍備増強と防衛予算の増額は避けられません。それは当然、国民の暮らしを支える予算の減額、あるいは消費税のさらなる増税を招きます。これは、日本を守るどころか、日本を滅ぼす「亡国の道」です。

冷戦思考から抜け出し
集団安全保障作る

では、どのように日本を守っていけばいいのでしょうか。私は、アメリカの下請けのようになって中国と軍拡競争を行なうのではなく、米中が安全保障も含めてさまざまな分野でパートナーとして協調していくように仕向けていくことこそ、日本がやるべきことだと考えています。

つまり、どこかの国を仮想敵にして軍事同盟で対抗するという「冷戦思考」から脱却し、地域の安全保障を地域のすべての国が協力してやっていくという、今や世界ではスタンダードになりつつある「集団安全保障」の枠組みを東アジアにもつくっていくのです。

「アメリカと中国が安全保障で協調するなんてあり得ない」と思う人もいることでしょう。でも、米中が協調しなければ、朝鮮戦争の「終戦」も実現できません。朝鮮戦争を終わらせるには、この戦争の当事者である韓国、北朝鮮、アメリカ、中国の4カ国が平和協定にサインする必要があるからです。逆に言うと、米中が協調して朝鮮戦争を終わらせることができれば、その協調を東アジア全域に広げる展望も生まれてきます。

日米安保を絶対視し、アメリカに追随するのでは、日本の平和も地域の平和もつくれません。中国との「大国間競争＝覇権争い」という危険な道を歩むのではなく、米中が協調する「覇権なき東アジア」の実現のために外交で力を尽くす道にこそ、日本とこの地域の未来があると確信しています。